

長野県産業振興プラン

～テクノロジーを活用した「世界に伍する産業」の創出・振興～



2023年3月 長野県

策定の趣旨等

- ◆ **趣 旨** 県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、本プランを策定する。
- ◆ **位置付け** 県政運営の基本となる「しあわせ信州創造プラン3.0」の実現を産業振興の面から支えるものとして位置づける。
- ◆ **計画期間** 2023年度から2027年度までの5年間
- ◆ **対象業種** 製造業と情報サービス業を基本としつつ、他業種と連携した取組についても積極的に展開していく。
- ◆ **進捗管理** 民間や大学の知見を取り入れながら計画の充実を図るため、長野県中小企業振興審議会において進捗状況の報告・審議を行い、その内容を踏まえ、取組の見直しを行う。

県産業の課題や特徴

◆ 課 題

(構造的課題)

- ・「稼ぐ力」の中長期的な減少傾向
製造業の付加価値額は2000年の2.7兆円をピークに中長期的には減少傾向
- ・産業の担い手・人材の不足
生産年齢人口は2035年に100万人を下回る
- ・企業・人・設備・業態の新陳代謝が進んでいない
会社開業率が低水準（全国4.7%、長野県2.9%）
- ・海外状況の影響を受けやすい下請型・受託加工型企业が多い
県内総生産の約3割を占める製造業の製造品出荷額の66%が加工組立型（全国2位）

(情勢変化等による課題)

- ・人材獲得競争の激化
- ・産業構造の変化（EVシフト等）や多様化する顧客ニーズへの対応
- ・サプライチェーンの見直し
- ・ゼロカーボン、エシカル、SDGs等への対応

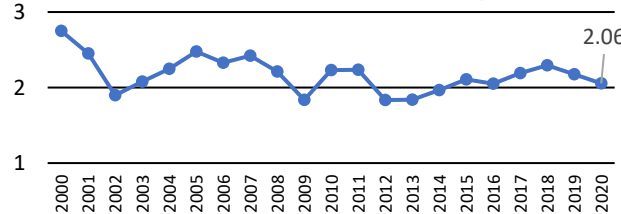
◆ 長野県の特徴

- ・加工組立型産業に特化した産業構造
- ・豊かな自然環境と地域資源
- ・都市部との近接性・暮らしやすさ・健康長寿

◆ 現行プランの中間評価

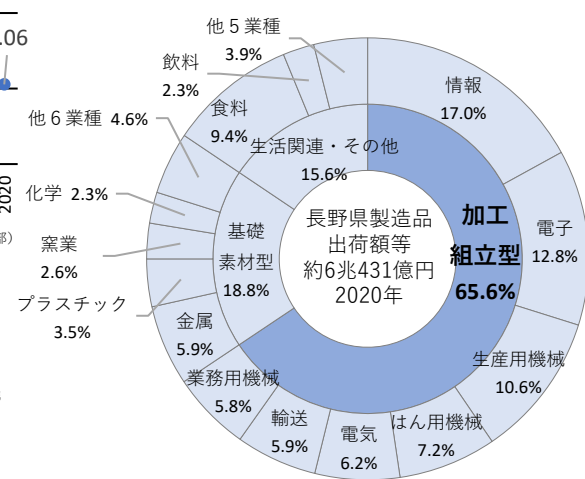
- ・各種取組により製造受託型から提案型・研究開発型への転換促進や、成長期待分野への参画企業の増加など一定の成果があった。
提案型・研究開発型企业の割合60.5%→65.5%
医療機器開発PJ参画企業2社→19社、関連売上0→7,600万円
航空宇宙産業に取組む企業57社→86社
- ・一方で、米中貿易摩擦やコロナ禍の影響を受け、製造業の従業者一人当たりの付加価値額は目標値には達しなかった。
製造業の従業者一人当たり付加価値額 目標値：1,260万円/人 実績：1,037万円/人（2020年）

(兆円) 県内製造業（従業員4人以上）の付加価値額



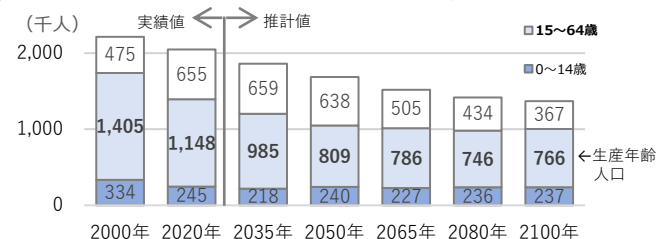
出典：工業統計調査、経済センサス（長野県企画振興部）

製造品出荷額等の構成比（従業員4人以上）



出典：令和3年経済センサス-活動調査（経済産業省）

本県の年齢区別の人口推移



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

目指すべき姿と基本方針

◆ **目指すべき姿** グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出※¹に取り組む企業の集積

※¹ 産業イノベーションの創出：新たな製品又はサービスの開発等を通じて新たな価値を生み出し、経済社会の大きな変化を創出すること

◆ 基本方針

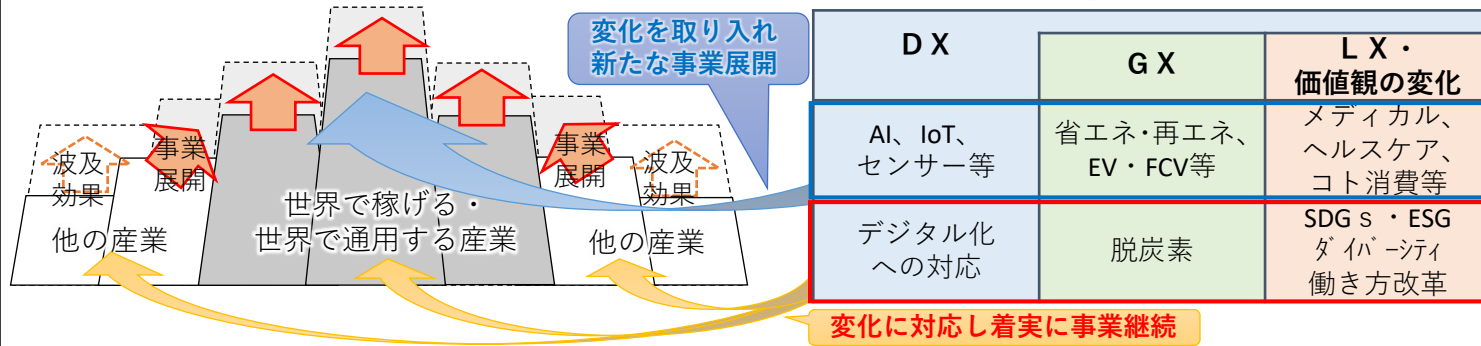
I グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、産学官金の共創による企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出、海外展開等を通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興を図る。また、これまで特に注力してきた産業分野（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通、食品、IT）については、今後も本県の強みを生かした発展が期待できることから、継続して支援を行っていく。

II "DX" "GX" "LX"※²といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、重点支援を通じて、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。

※² DX：デジタルトランスフォーメーション
GX：グリーントランスフォーメーション
LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション（生活者の多様な幸せと日常を支えることを目的とした生活サービスの変革 2022.7.19一般社団法人日本経済団体連合会提唱）

イノベーションによる新しい価値の創出

「稼ぐ力」向上の原動力



本プランの目標値

労働生産性 2020年度比 +11.2% (2025年度)

※2020年推計値は7,125千円/人
※国の経済成長率の目標値や県の人口推計などから算出
※出典：県民経済計算（長野県企画振興部）

取組

◆ 重点施策

世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に向けて県内企業における産業イノベーション創出活動を促進

1. 新たな価値の創出と産業DXの推進
クロスイノベーションによる新たな価値の創出 など
2. デジタル人材・高度人材の育成・確保
各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成・活用 など
3. 本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成
日本一創業しやすい県の実現に向けたスタートアップ・エコシステムの機能強化 など
4. 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開
海外市場を見据えた販路開拓を支援 など

◆ プロジェクト

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援

1. 様々な産業分野×デジタルによる新産業創出PJ
2. 循環型社会構築に向けた新産業創出PJ
3. 電動モビリティ関連産業創出PJ
4. 信州型サーキュラーフード・フードテックPJ
5. 県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出PJ
6. 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援PJ
7. 地場産品を通じたプレミアムな価値提供PJ

本プランに基づき実施する計画等 長野県航空機産業振興ビジョン、長野県医療機器産業振興ビジョン、長野県食品製造業振興ビジョン2.0

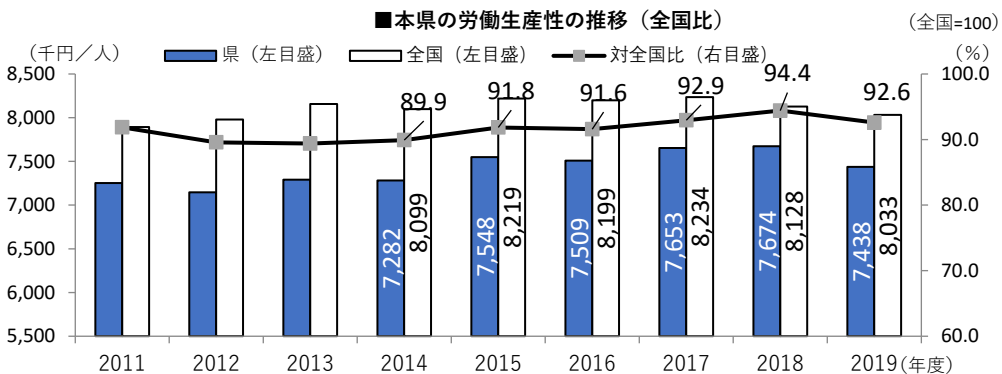
関連計画等 信州ITバレー構想、長野県企業誘致戦略（仮称・策定中）、信州ワインバレー構想2.0、長野県産業人材育成プラン2.0、長野県就業促進働き方改革基本方針、長野県営業戦略、長野県ゼロカーボン戦略

重点施策1 新たな価値の創出と産業DXの推進

課題等

○労働生産性を全国平均と比較すると、近年その差は縮小傾向であるが、低い水準であり、更なる向上が必要。

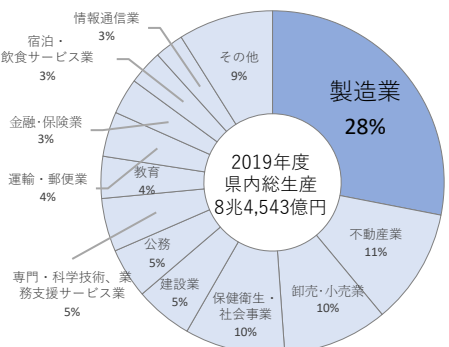
■本県の労働生産性の推移（全国比）



出典：令和元年度(2019年度)県民経済計算年報(企画振興部)、2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計(内閣府)を元に算出

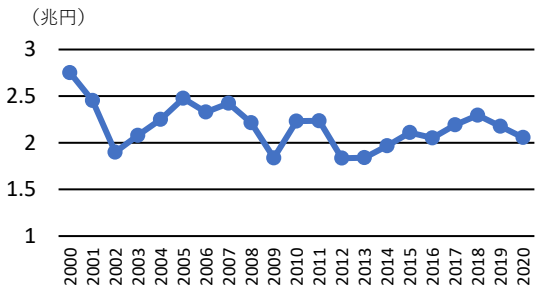
○本県総生産の約3割を占める製造業の「稼ぐ力」を示す付加価値額は中長期的に減少傾向であり、新たな価値の創出が必要。

■県内総生産(名目)の経済活動別構成比



出典：令和元年度(2019年度)県民経済計算年報(長野県企画振興部)

■県内製造業(従業員4人以上)の付加価値額



出典：工業統計調査、経済センサス(長野県企画振興部)

○労働生産性の向上や人手不足への対応、カーボン排出量削減等に向けては、デジタル技術の活用が不可欠。また、単なるデジタル化にとどまらず、デジタルを活用した高付加価値化や新製品・新サービスの展開を通じた変革(トランスフォーメーション)を目指した取組が必要。

デジタイゼーション



デジタルは、確立された産業の効率化などを補助するツール

デジタライゼーション



デジタルは、産業と一体化することで、ビジネス自体を変革する

デジタル・トランスフォーメーション(DX)

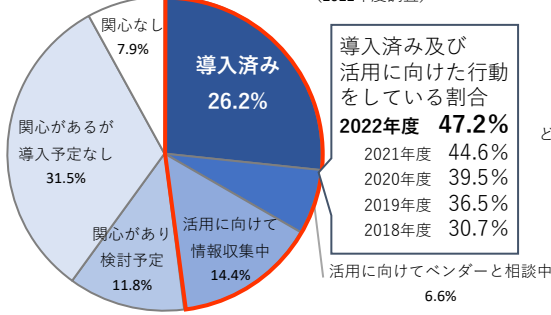


デジタルは、産業内の制度や組織文化の変革を促す

出典：令和3年版 情報通信白書(総務省)

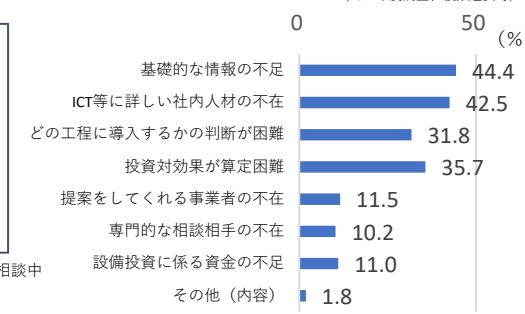
○AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業は年々増加しているものの導入率は26.2%にとどまっており、DXの推進には企業のデジタル化対応の段階に応じた支援が必要。

■県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況(2022年度調査)



出典：令和4年10月長野県景気動向調査(長野県産業労働部)

■県内企業のAI・IoT等導入時又は検討する際の課題(2022年度調査、複数選択可)



出典：令和4年10月長野県景気動向調査(長野県産業労働部)

これまでの取組と評価

- ・NICEの設置(2022年度)により製品開発から販路拡大までの一貫支援体制を構築
- ・工業技術総合センターを中心とした先端技術の導入支援と基盤技術の強化支援
金属3Dプリンタやポスト5G通信部品等の研究開発拠点整備
共同研究57件、依頼試験2.7万件、付加価値額1億8,889万円(2018年度~2021年度)
- ・専門アドバイザーによるAI・IoTの導入支援を実施したが更なる取組が必要
AI・IoT等の導入率9.4%(2018年度)→26.2%(2022年度)

今後の方向性

- ・多様化するニーズに対応する「新たな価値」の創出に向けた支援
- ・時代の要請に応じた試験研究機関の高度化
- ・DXに向けた各企業の状況に応じた支援
- ・民間企業と連携した県内企業へのIT活用支援

目指す姿

県内製造業が取り組む、技術の高度化を追求する「ものづくり」に加え、クロスイノベーション※による新たな価値の創出とデジタル活用の促進により、収益を生み出す循環を構築し、県内産業の持続的な成長を実現する。

※クロスイノベーション：セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション

県の取組 担当課：産業立地・IT振興課、産業技術課

①クロスイノベーションによる新たな価値の創出

○県内企業が取り組む、産産連携・産学官連携等による共創やAI・IoT等の新技術導入を通じた新たな製品・サービスの研究開発を支援し、成長期待分野における新事業展開につなげる。

- ・工業技術総合センターの改築を含めた「共創の場」の整備の検討及び技術連携部門の体制充実を通じた他機関との連携強化
- ・企業の先導的な取組に軸足を置いた“企業提案型”の研究開発の推進
- ・健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー等の成長期待分野に係るコーディネート支援
- ・大学等と連携した国等の大型プロジェクトの獲得及び推進
- ・長野県産業振興機構（NICE）の機能充実
- ・市内の分野横断での連携強化と県内大手企業や大学の知見等の活用

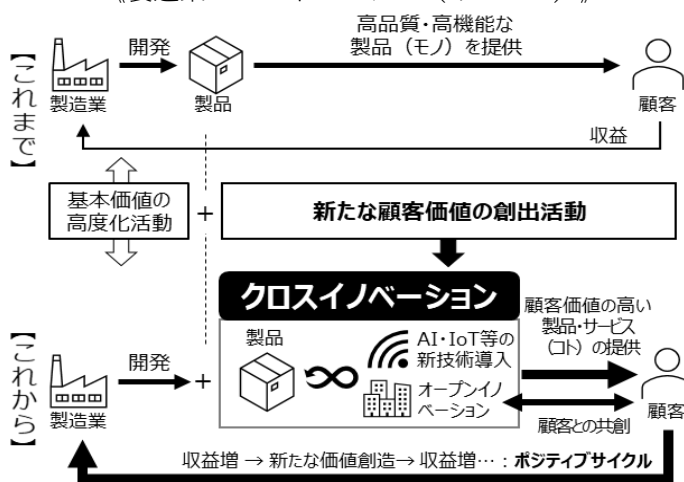
②デジタル活用の更なる促進

- 新たな価値創出に向けて、デジタル技術を活用した変革（DX）を促すことを目標としつつ、長野県DX推進ラボ（2023年3月選定見込み）等の取組により各企業のデジタル化の対応状況に応じた支援を提供する。
- 県内ITベンダーによる波及効果の高いシステム・サービスの開発支援を通じて開発型への転換を図るとともに、県内ユーザー企業のIT導入・活用を促進し、新たな収益を創出していく。

③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進

○県内企業が品質・信頼性において世界市場で高い優位性を発揮するため、工業技術総合センターにおいて時代の要請に応じた各種分析・評価技術の高度化を引き続き行っていくほか、県内企業の製品評価等に関する技術・知見の向上の支援を行うとともに、職員の資質向上や県内大学の保有装置の共同利用等を通じて、支援体制の充実を図る。

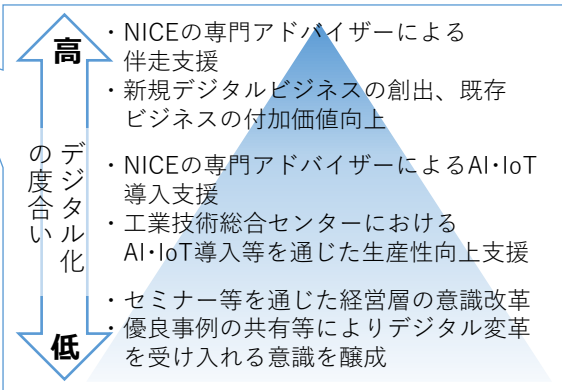
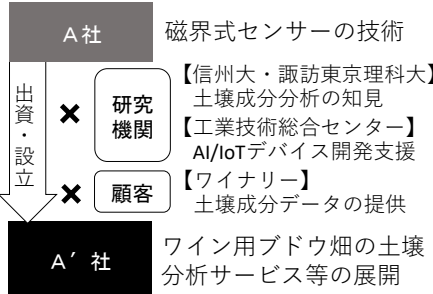
《製造業のビジネスモデル（イメージ）》



県内企業の取組

- ・クロスイノベーションによる新たな価値の創出
- ・DXの推進
- ・高品質・高信頼性製品づくり

<事例>



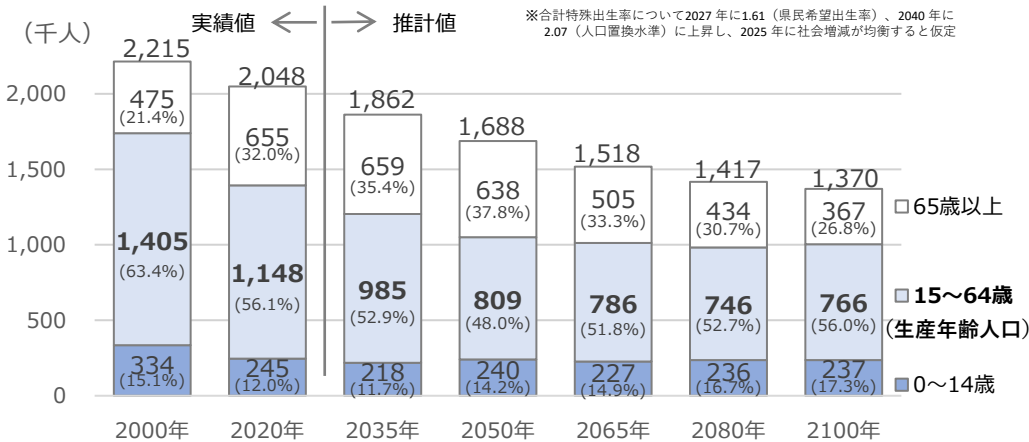
目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数 (2023～累計)	-	50件	100件	150件	200件	250件
上記支援による事業化件数 (2023～累計)	-	0件	5件	10件	15件	20件

重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

課題等

○生産年齢人口の減少に伴い労働力の供給が制約される中でも、本県経済の持続的な成長を実現するため、デジタル技術等を積極的に活用して労働生産性を向上させることが必要。

■本県の年齢区分別の人口推移（改善ケース※）



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

○小・中・高等学校及び高等教育機関において、情報教育の充実が図られている。こうした教育を受けて情報活用能力を育んだ若者が、県内企業で、その能力を発揮し活躍できるよう、若者と企業を結び付ける取組が必要。

■小・中・高等学校及び高等教育機関における情報教育の充実

小学校	プログラミング教育が必修化。各教科で、プログラミング的思考（論理的思考力）を育成
中学校	「技術・家庭科（技術分野）」で、プログラミング、情報セキュリティに関する内容を充実
高等学校	共通必修科目「情報Ⅰ」を新設。プログラミングのほか、ネットワークやデータベースの基礎を学ぶ
2024年度から大学入学共通テストに「情報」を追加	大学等 数理・データサイエンス・AI教育を推進

出典：文部科学省資料を基に長野県産業労働部作成

これまでの取組と評価

- ・工科短期大学校における地域企業等との共同研究を通じた技術課題の解決支援や、スキルアップ講座・技術講座の開催等による企業の技術者の育成支援を実施
 今後はデジタル化やGXなど産業構造の変化を見据えた人材育成・確保に取り組む必要
 工科短期大学校と地域企業等との共同研究の件数：のべ39件（2018～2021年度）
 スキルアップ講座や技術講座の開催 6,472人受講（2018年度～2021年度）
- ・県外専門人材の県内企業への就業を促進するため、「プロ人材就業補助金」を交付し、専門人材を新たに雇用する場合の給与費の一部を助成 支給実績178件（2015年度～2021年度）

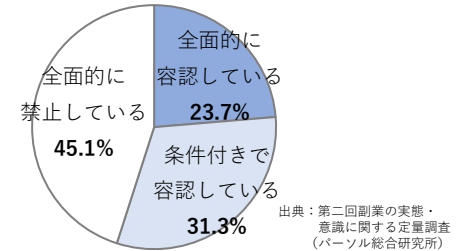
○雇用情勢の改善が進む一方、雇用のミスマッチが続いている。また、職業人生の長期化や働き方の多様化（副業・兼業の広がり）、デジタル化の進展といった、環境の変化に対応するため、社会人が学び直し（リスキング・リカレント教育等）に取り組みやすい環境の整備が必要。

■県内の職業別有効求人倍率（R4.12月）

- （人手不足の職業）
- ・建設・採掘の職業 7.60倍
 - ・介護関連の職業 3.23倍
 - ・生産工程の職業 2.06倍
 - ・IT関連の職業 1.83倍
- （参考）
- ・事務的職業 0.64倍

出典：職業別所求人・求職情報（長野労働局）

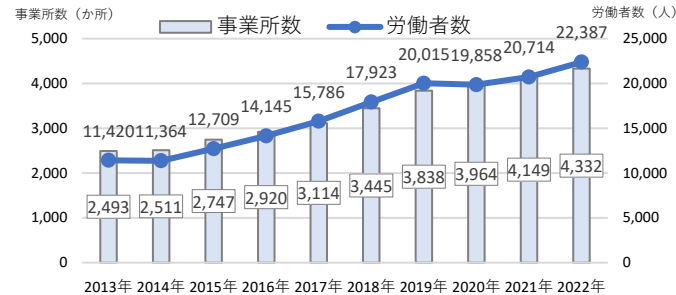
■全国の正社員の副業容認状況（2021年）



出典：第二回副業の実態・意識に関する定量調査（パーソル総合研究所）

○人材不足や専門的・技術的知識を持つ人材の確保を理由に、県内企業でも外国人材が必要とされている。外国人材の円滑な受入れと、活躍できる就労環境の整備が必要。

■本県の外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年
 出典：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）（長野労働局）

■外国人材の受入れ

（どちらかといえば）必要	48%
（どちらかといえば）必要ない	52%

■受入れを想定している在留資格

永住者・定住者	44.0%
専門的知識・技術を持つ高度人材	37.5%
技能実習生	32.3%
特定技能	30.2%

出典：2019年外国人材受入れに関するアンケート調査（長野県労働局用紙）

今後の方向性

- ・産業の生産性向上に資する、デジタル分野の先端技術を現場に応用できる人材の育成機能強化
- ・地域企業の成長のけん引役となることが期待される中核人材を育成する仕組みの構築
- ・世界と伍するための高度人材確保体制の構築

目指す姿

リスキング・リカレント教育等に取り組みやすい環境が整備され、産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べることにより、産業界が求める人材が育成・確保されている。

県の取組

担当課：産業人材育成課、労働雇用課

県内企業の取組

- ・企業主導型の職業訓練の充実
- ・労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び直しへの支援

①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成・活用

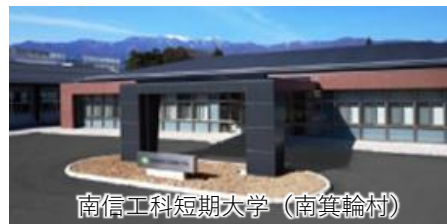
- 工科短期大学の「デジタル人材育成拠点」としての機能強化や、地域企業及び高等学校との連携による5年間の教育モデル（信州P-T E C H）等の取組により、デジタル分野の先端技術を、現場に応用できる人材を育成する。
- 女性を対象にデジタル分野の知識を習得するための環境を整備するとともに、若者や求職者を対象に、教育訓練機関等と連携した職業訓練を実施し、成長が期待されるデジタル分野への円滑な労働移動を後押しする。
- 情報活用能力を身につけた若者の県内企業への就職を促進するため、若者と企業の出会いの場の提供等に取り組む。
- 県内IT企業・人材と連携して県内産業が抱える課題に対応する機会を設けるとともに、県内のIT関連取組のデータベース化等を通じて、ノウハウの横展開を促すことで県内産業のDX推進を図る。



工科短期大学（上田市）

②知識・スキルを学び続けることのできるリスキング・リカレント教育の環境整備

- 夜間・休日など、働きながら学びやすいリカレント講座を開設する県内大学・専門学校等への支援や、ポータルサイト等を通じた一元的な情報発信を行うとともに、企業経営者向けの啓発事業等を通じて学び直しの機運を醸成する。
- 工科短期大学・技術専門学校において、在職者や求職者を対象に、産業界のニーズに即した職業訓練を実施することにより、成長分野に必要な知識やスキルを備えた人材を育成する。
- 実践的な知識・スキルを身につけるため、各地域において先進的な企業の取組を学べる機会を設ける。



南信工科短期大学（南箕輪村）

③高度な専門的知識・経験を有する人材の育成・活用促進

- 工科短期大学で、大学編入を可能とする「構造改革特区」制度の活用により、実践的で高度な技術力と、先端技術の研究開発力及びマネジメント力を兼ね備えた地域中核人材の育成を目指す。また、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成するため、信州大学をはじめとする大学を中心とした産学官金による取組を促進する。
- プロフェッショナル人材の活用に向け、発掘や企業とのマッチングを行う他、県外プロフェッショナル人材を雇用した県内企業への支援により、県内企業への就業を促進する。また、人手不足解消及び従業員スキル向上を図るため、セミナー等を通じて県内企業の副業・兼業人材の活用を促進する。

④ダイバーシティ経営を通じた外国人材等の確保

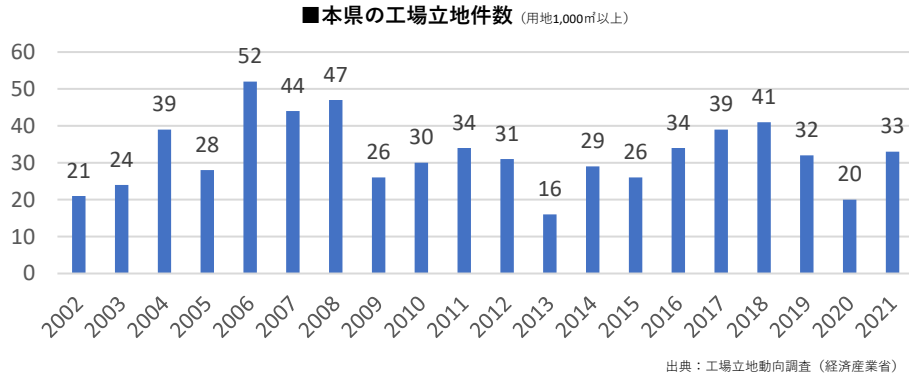
- 産学官が連携して行う「信州留学生就職促進プログラム（留JOB信州）」を実施し、県内大学で学び高度なスキルや知識を身につけた外国人留学生の県内企業への就職を促進する。

目標値（KPI）	現状（2021年度）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県関与のリカレント（リスキング）【上段】及びデジタル分野【下段】の講座・訓練の受講者数（累計）	2,384人 1,125人	3,950人 2,200人	8,070人 4,440人	12,220人 5,980人	16,220人 7,520人	20,000人 9,000人
産業人材カレッジ（スキルアップ講座）受講者派遣企業の満足度	73% （参考値）	80%	80%	80%	80%	80%

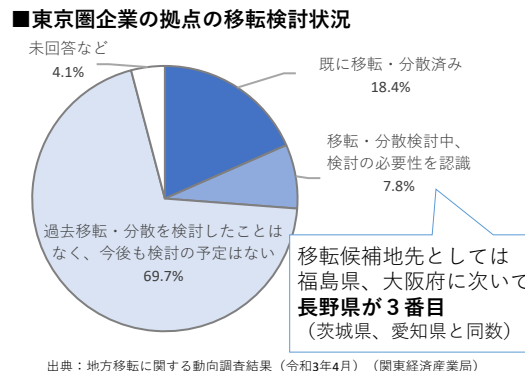
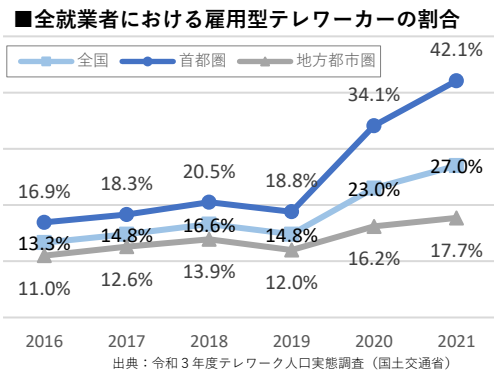
重点施策3 本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成

課題等

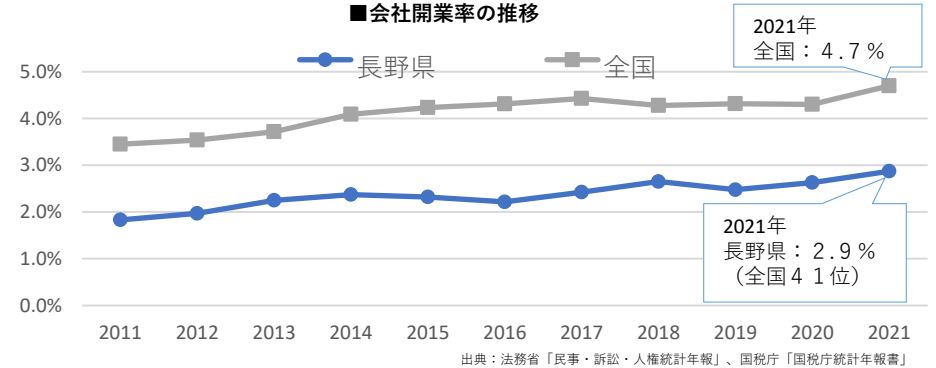
○工場立地件数は、リーマンショック以降20~40件程度で推移している。近年は米中貿易摩擦の影響などによる先行きの不透明感から低調に推移。



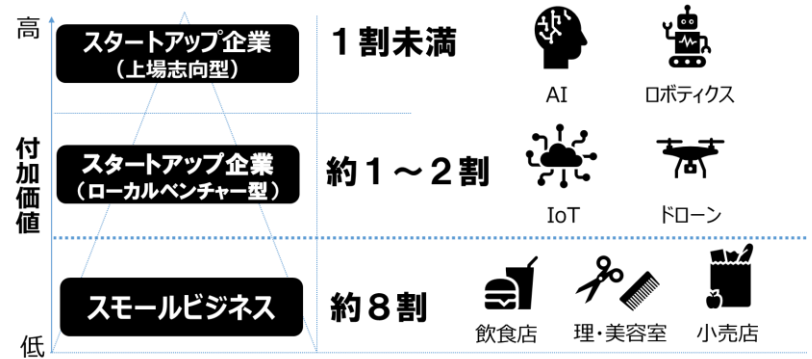
○コロナ禍を契機に都市部の企業ではテレワーカーの割合や地方回帰の機運が高まっており、この流れを取り込む必要がある。



○会社開業率は、全国・県内ともに上昇傾向が続いているが、県内の会社開業率（2.9%）は全国（4.7%）に比べて低い水準。



○起業の多くはスモールビジネスが占めており、起業全体のすそ野を広げるとともに、より付加価値の高く社会的インパクトのあるスタートアップ企業を生み出していく必要がある。



これまでの取組と評価

- ・助成金等で工場・研究所の新增設や本社機能移転を支援してきたが、米中貿易摩擦の影響などで立地件数は低調 事業認定件数50件、支援予定総額64億6,440万円（2018年度～2021年度）
- ・信州ITバレー構想の推進により善光寺門前を中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていく必要 ICT産業立地助成金認定企業13社、県外からITを中心としたクリエイティブ人材62組が定着（～2021年度）
- ・信州スタートアップステーション（SSS）を長野市と松本市に設置し、創業相談受付やセミナー開催などを通じてスタートアップ・エコシステムを構築 相談件数935件、創業件数29件（2020年度～2021年度）

今後の方向性

- ・引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進
- ・県内で活動するIT企業・人材等と県内企業との連携促進
- ・若者が活躍でき、つながり人口等を増加させるIT企業の誘致を促進
- ・エコシステム機能強化に向けメンターや先進者の参加促進

目指す姿

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地や、経済・社会に新たな価値を生み出し急成長を遂げるスタートアップの創出を通じて、県内経済の活性化が図られている。

県の取組

担当課：経営・創業支援課、産業立地・IT振興課



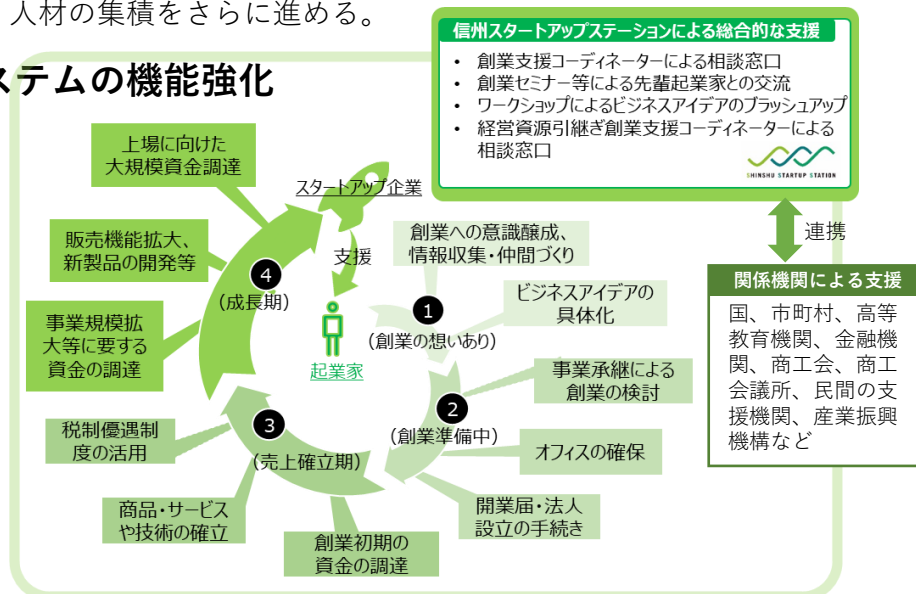
過去の誘致・立地支援事例

①地域経済に大きな波及効果をもたらす企業立地の推進

- 以下の3本柱の施策により、地域に大きな波及効果をもたらす企業立地を推進し、県内外からの投資を呼び込み、税収確保、雇用の安定化を図っていく。
 - ・企業が長野県に関わるキッカケを創出することによる、関係人口、関係企業の増加
 - ・サテライトオフィス等の開設への助成金による支援をはじめ、その他税制優遇制度を活用した、企業立地の促進
 - ・市町村等との連携し、誘致企業をフォローアップ支援することで、地域への定着を促す
- 軽井沢NAGANOサロンの活用、IT企業・人材等とのWEBサイトでのビジネスマッチング、プロジェクト共創ネットワークとの連携等により、信州ITバレー構想の取組を強化し、IT企業・人材の集積をさらに進める。

②日本一創業しやすい県の実現に向けたスタートアップ・エコシステムの機能強化

- SSSを核としたエコシステムの要素は整いつつあり、以下の機能を強化しつつ、生まれたスタートアップがメンターや先輩起業家としてエコシステムへ参画するよう成功実績を蓄積していく。
 - ・各支援機関による支援内容の共有化による支援体制の強化
 - ・県内の金融機関・企業への働きかけや大都市圏のベンチャー・キャピタルとのマッチング等を通じて県内スタートアップへの投資を促進
 - ・社内ベンチャーによる起業や事業承継を契機とした第二創業など、県内既存企業の強みやリソースを活用した起業支援の強化
 - ・コミュニティ創出等を通じた女性起業家支援
 - ・大学と連携した大学発ベンチャー支援



県内企業の取組

- ・立地企業やスタートアップとの協業
- ・スタートアップへの投資、社内ベンチャー等による起業促進

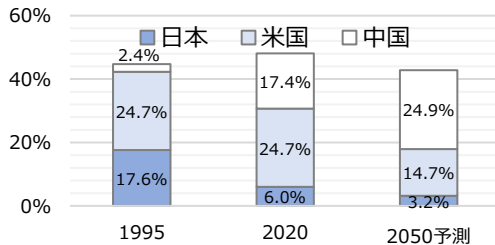
目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数 (2023～累計)	22件 (2021年度)	25件	50件	75件	100件	125件
会社開業率	2.9% (2021年)	3.6%	4.0%	4.3%	4.7%	5.0%

重点施策4 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

課題等

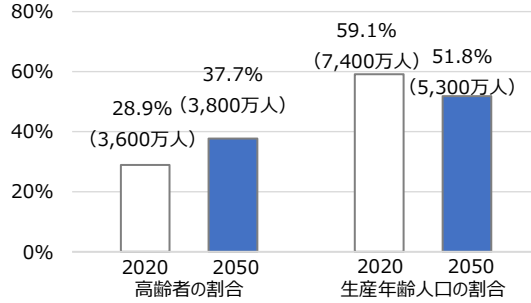
○少子高齢化・人口減少等に伴い、生産年齢人口の減少と国内需要の伸び悩みが継続し、地域経済全体が縮小することが懸念される中で、今後の経済成長を実現するためには、海外の成長市場の取り込みが不可欠。

■世界のGDPに占める各国の比率 (1995-2050予測)



出典：(左) World Bank、OECDの長期GDP予測、(右) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に基づき経済産業省作成

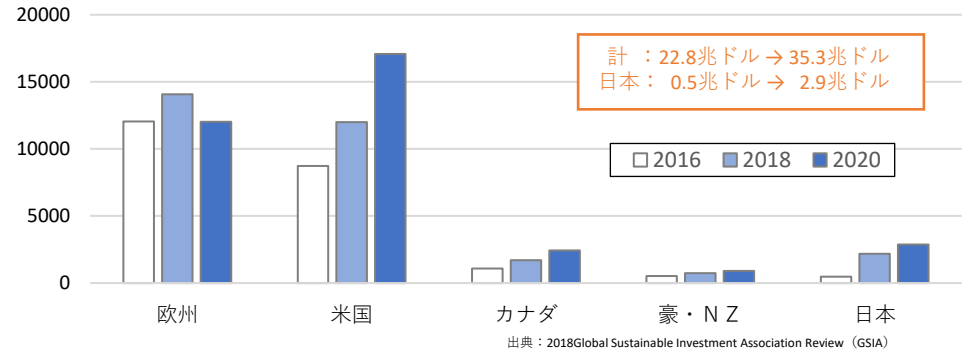
■日本の高齢者人口・生産年齢人口の推移



○国際的なESG投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業が社会と共生していくための取組が求められている。

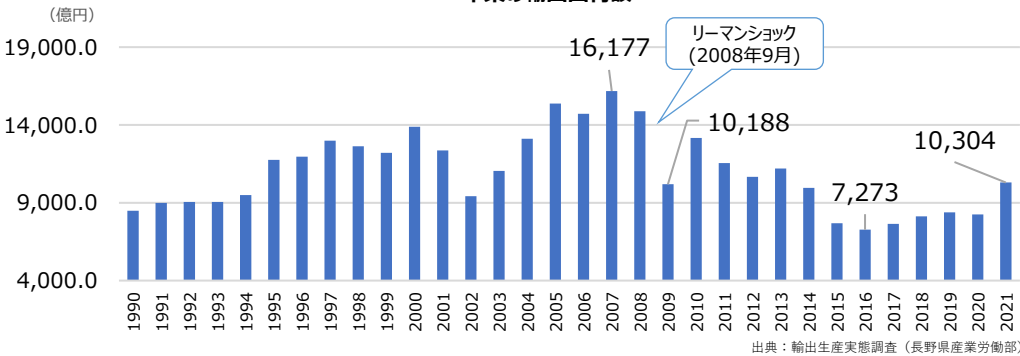
(億米ドル)

■ESG市場の拡大 (ESG投資の投資残高)



○リーマンショック等の経済危機に加え、製造業の海外進出により、輸出出荷額は減少。

■本県の輸出出荷額



○ゼロカーボンに向けた取組が世界的に進んでおり、様々なサプライチェーンの中で県内企業も取組が求められ始めている。

■産業界の動き

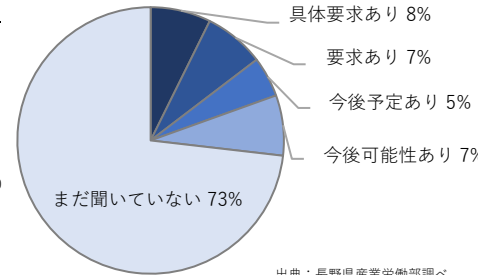
マイクロソフト 2025年までに企業活動の直接的、間接的排出量ほぼゼロにする。2021年7月よりサプライヤーに排出量の報告と排出削減に向けた計画の提出を求めている。(出典：2020年7月マイクロソフト社プレスリリース等)

アップル 2030年までにサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを約束。(2018年よりデータセンターの電力を風力発電で賄う等、企業運営は100%再生可能エネルギーを使用。)(出典：2022年10月アップル社Newsroom)

トヨタ自動車 取引先の部品メーカーに対し、事業に関わる二酸化炭素の2021年の排出量を前年比で3%前後減らすよう要求。(出典：各報道等)

■県内企業の顧客等からの脱炭素の要求

(2021年11月県内製造業43社聞き取り)



これまでの取組と評価

- ・国内外の商談会、展示会、キャラバン隊等による販路拡大支援
商談件数31,613件、成約件数2,390件、成約額13億4,455万円(2018年度~2021年度)
- ・SDGs推進企業登録制度 登録企業数1,608者(~2021年度)
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度 2021年10月に制度改定 認証企業数198社(~2021年度)
- ・AI・IoT導入等による省エネ支援や生産工程全体のエネルギー使用量の見える化支援

今後の方向性

- ・アフターコロナを見据えた商談会のハイブリッド化対応の強化
- ・SDGs等の実践により選ばれる企業への成長を促進

目指す姿

県内企業が海外へ市場を拡大するとともに、SDGsや脱炭素など世界共通の課題への対応や社会変化に対応できる柔軟で持続可能な経営への展開により、投資や取引、就職などの場面で選ばれる企業となっている。

県の取組

担当課：産業政策課、経営・創業支援課、産業技術課、営業局

県内企業の取組

- ・顧客ニーズをとらえた販路の拡大
- ・SDGs、ESG、ダイバーシティ、働き方改革、脱炭素等への対応

①海外市場を見据えた販路開拓を支援

- 産業振興機構、JETRO等と連携した海外の市場調査や戦略的な販路開拓の支援を行うとともに、従来の海外フェア・商談会の開催、展示会への出展等による販路拡大支援に加え、越境ECを活用した販路拡大や、成長市場等における新たな販路開拓の支援に取り組む。
- 世界的な潮流を踏まえた販路拡大支援により、EV関連部品などのグローバルサプライチェーンへの参入を促進する。
- 関係機関や他部局との連携により、県内の豊かな地域資源を活用した製品等のブランド力の強化を図る。

②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

- BtoBマッチングサイトを活用したオンライン商談の実施、ECサイトによる販売力強化など、基本的なデジタル営業活動を継続支援するとともに、メタバースなど新たなデジタル技術への積極的な対応を検討する。

③SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進

- 長野県SDGs推進企業登録制度の運営・PRにより、SDGs達成に向けて取り組む県内企業の経営価値の向上を支援する。

④カーボン排出量の削減を支援

- デジタル技術等を活用し、県内製造業のカーボン排出量の可視化・削減を支援することで、グローバルメーカー等にも選ばれる環境対応型企业への転換を促進する。



←METALEX 2022
長野県ブースの様子



←長野県SDGs
推進企業登録制度
登録証交付式の様子

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
海外向け商談会・展示会等での商談件数 (2023～累計)	541件 (2021年度)	1,150件	2,300件	3,450件	4,600件	5,750件
SDGs推進企業登録制度の登録企業数 (2019～累計)	1,822者 (2023.1月末)	1,950者	2,100者	2,250者	2,400者	2,550者

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援。

▼取組のイメージ・過去の支援事例

①様々な産業分野（農業・林業・観光業等）×デジタルによる新産業創出プロジェクト

DX

本県の特徴ある農業や観光業といった産業分野において、デジタル技術を活用した製品・サービスの展開を促進し、新たな地域産業やビジネスを創出する。



写真提供：株式会社イーエムアイ・ラボ（富士見町）

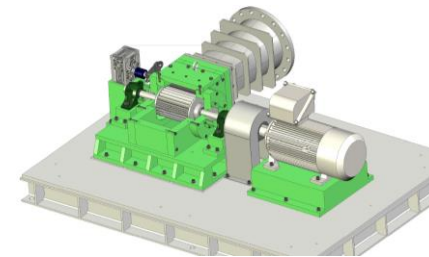
←
農業DXに向けて無人車両制御や圃場の育成管理等が一元管理可能なアプリの開発支援

②循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト

GX

自立循環分散型の新しいライフラインの構築に向けて、エネルギーや水などの循環に必要な技術について活用ニーズの調査や出口戦略の検討を行う。

また、小水力発電システム等の創エネルギー技術のほか、環境調和型の素材を活用した製品や次世代半導体材料を用いた省エネルギーデバイス等、世界のゼロカーボンの実現に貢献する技術・製品の開発を促進する。



写真提供：(株)新井製作所（須坂市）

←
長野県須坂市で活用している県内企業が開発した小水力発電システム

③電動モビリティ関連産業創出プロジェクト

GX

DX

地域の課題解決をテーマとした一人乗りEVや無人電動航空機システム等といった電動モビリティの開発と実証を通じて、世界的な電動化の潮流に対応できる県内企業を育成する。

また、自動車メーカーのEVシフトの動きを踏まえ、EV部品の技術的課題の探索や、技術製品開発・販路開拓の支援を通じて、県内企業のEV関連産業の新規参入や事業拡大を進め、「EV関連産業クラスター」の形成を目指す。



←
開発中の山岳物資輸送用無人航空機

④信州型サーキュラーフード・フードテックプロジェクト

GX

本県の伝統的な食文化を活かして、環境負荷の小さい蛋白質として注目されているプラントベースフード等の代替食品や昆虫食分野への事業展開支援や未利用資源等の付加価値化（アップサイクル*等）により、食品事業者の循環ビジネスを促進する。

*食品のアップサイクル：食品ロス削減のため、製造段階で本来であれば廃棄されていた食材や規格外品を活用して、価値の高い新たな商品を創り出す取組



←
プラントベースフード（エノキタケ、ソルガムを代用したハンバーグ）

⑤ 県民の健康と快適な環境での生活を維持する 新製品・サービスの創出プロジェクト

LX

DX

県内企業・専門機関、県民との連携により、日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復、機能の低下を補完・予防する新製品・サービスの研究開発支援体制を強化し、県内産業の発展と健康長寿の更なる増進を図る。

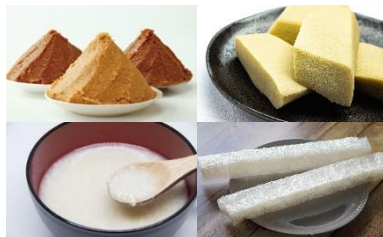


←
工業技術総合センター
環境・情報技術部門に
整備している動作解析
機器

⑥ 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援プロジェクト

LX

味噌や凍り豆腐など本県の伝統的・基幹的な食品において、機能性と地域資源等を活用した食品開発支援により、付加価値の向上を図る。



←
味噌、凍り豆腐、甘酒、
寒天などの食品を高付
加価値化支援

⑦ 地場産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト

LX

長野県民の生活に根差してきた伝統的工芸品や食品等の地場産品について、「価値・魅力の周知浸透」や「新たな価値づくり」等を支援し、産地の活性化を図るとともに、地場産品の提案を通じた生活の質の向上を図る。



←
曲物「KIGARU」
シリーズ
現代の生活様式を見据
えた伝統的工芸品「曲
物」の新商品を開発
※デザサボながのにより支援

写真提供：(有)小坂谷漆器店（塩尻市）

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
支援件数 (2023～累計)	-	200件	400件	600件	800件	1,000件
支援による事業化件数 (2023～累計)	-	50件	100件	160件	220件	280件

工技C：工業技術総合センター

工技C 食品技術部門

2019年度～
しあわせ信州食品開発センター
機能性食品等開発拠点
発酵技術等の強みを活かし、
付加価値とブランド力の向上を支援



工技C 環境・情報技術部門

2019年度～
AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター
生産性の向上や新たなサービスの
創出等、様々な産業分野のデジタル化を支援



松本技術専門学校

- ・電気・設備科（2年制）
- ・自動車整備科（2年制）
- ・建築科（2年制）



南信工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・電気システム学科（2年制）
- ・機械科（求職者向け、半年）



上松技術専門学校

- ・木工科（1年制）
- ・木材造形科（1年制）



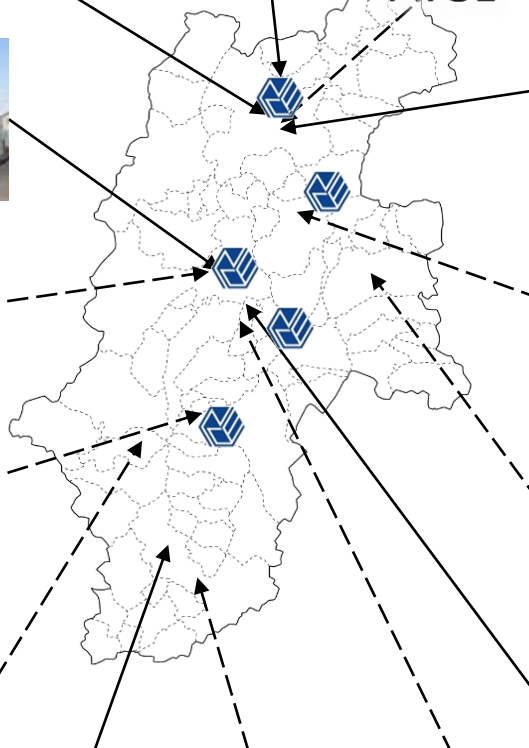
エス・バード内

2017年度～
航空機産業支援サテライト
支援機関・技術部門との橋渡し、
航空機電動化への対応促進等、
技術・開発力向上を支援



2022年度～ 長野県産業振興機構 (NICE)

技術開発から販路開拓、起業・創業から事業承継にいたる一貫支援
(県内5か所に地域センター)



長野技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・電気工事科（1年制）
- ・画像処理印刷科（1年制）
- ・木造建築科（1年制）



工技C 材料技術部門

2021年度～
3Dデジタル生産技術実装化研究拠点
金属積層造形（金属3Dプリンター）等
により、開発期間の短縮や最適形状の設計を
支援



工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・システム制御学科（2年制）
- ・情報エレクトロニクス学科（2年制）
- ・知能情報システム学科（2年制）



佐久技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・機械CAD加工コース
(求職者向け、半年)



工技C 精密・電子・航空技術部門

2022年度～
次世代高速通信モジュール評価試験拠点
超高速大容量化が進む通信技術（5G、ポスト5G）を支える、次世代電子部品等の研究
開発を支援（バーチャル支援システムも導入）



岡谷技術専門学校

- ・ものづくり技術科（求職者向け、1年制）
- ・機械制御科（求職者向け、半年）
- ・FA装置科（求職者向け、半年）
- ・プロダクトマネジメント科
(求職者向け、半年)



飯田技術専門学校

- ・自動車整備科（2年制）
- ・木造建築科（1年制）

商工団体
大学
金融機関
市町村
等と連携

今後の
方向性

工業技術総合センターの機能強化

GX、食品、ライフスタイルなど

NICEの機能充実

よりスムーズな一貫支援に向けて

工科短期大学の機能強化

デジタル人材育成拠点に

長野県中小企業振興審議会委員及び専門委員名簿

(2023年3月時点、五十音順、敬称略)

長野県中小企業振興審議会 委員 15名

氏名	役職等
赤田 弥寿文	赤田工業株式会社 代表取締役
石井 喜久江	長野県商工会女性部連合会 会長
石黒 和佳子	日野製薬株式会社 代表取締役社長
伊藤 秋成	株式会社八十二銀行 営業渉外部長
北沢 利文	東京海上日動火災保険株式会社 相談役
糸井 裕至	一般財団法人長野経済研究所 部長代理兼上席研究員 ※次期計画検討部会メンバー
古後 理栄	株式会社CREEK S 代表取締役
佐藤 洋子	力石化工株式会社 代表取締役社長 ※審議会会長代理
中島 法恵	日本労働組合総連合会長野県連合会 執行委員
中山 栄子	株式会社長野こまち 取締役会長
平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
堀内 孝人	長野県議会議員
向 智里	国立大学法人信州大学 理事・副学長
向山 孝一	K O A 株式会社 取締役会長 ※審議会会長
百瀬 真希	株式会社みやま 代表取締役 ※次期計画検討部会メンバー

長野県中小企業振興審議会 専門委員 5名

氏名	役職等
青柳 和男	株式会社ケイケンシステム 代表取締役会長
木下 博隆	旭松食品株式会社 代表取締役社長
小松 隆史	株式会社小松精機工作所 専務取締役
杉原 伸宏	信州大学学術研究・産学官連携推進機構 学長補佐・教授
濱田 州博	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点 統括マネージャー

検討の経緯

年月日	検討の経緯	内容
2021年 8月6日(金)	令和3年度第1回 長野県中小企業振興審議会	対象業種、方向性、次期計画検討部会のメンバー構成等について検討
12月3日(金)	長野県中小企業振興審議会 書面照会	次期計画検討部会の設置、委員候補について決定
2022年 1月24日(月)	第1回 次期計画検討部会	県内産業の課題、企業の目指すべき方向、これからの産業支援策等について意見交換
5月26日(木)	第2回 次期計画検討部会	骨子について検討
7月12日(火)	令和4年度第1回 長野県中小企業振興審議会	次期計画検討部会の検討状況について報告
8月25日(木)	第3回 次期計画検討部会	重点施策やプロジェクトについて検討
10月26日(水)	第4回 次期計画検討部会	長野県産業振興プラン(案)について検討
12月1日(木)	令和4年度第2回 長野県中小企業振興審議会	長野県産業振興プラン(案)について検討
2023年 1月16日(月) ～2月14日(火)	県民意見公募 (パブリックコメント)	意見件数11件
3月24日(金)	部局長会議	長野県産業振興プラン 決定

※次期計画検討部会：委員2名、専門委員5名で構成

長野県産業振興プラン

～テクノロジーを活用した「世界に伍する産業」の創出・振興～

2023年（令和5年）3月

長野県 産業労働部 産業政策課

住所：〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

電話：026-235-7205（直通）

FAX：026-235-7496

Mail：sansei@pref.nagano.lg.jp